

# 地震・防災に関するアンケート調査結果

防災課

## 1 調査目的

県では、地震防災対策を総合的かつ計画的に推進するために「第三期岐阜県地震防災行動計画（平成28年度～31年度）」を策定しています。今後、行動計画推進のための基礎資料とさせていただくために、県政モニターの皆さまのご意見をお聴かせいただきました。アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。

## 2 調査対象など

調査対象: 県政モニター679人(うちインターネットモニター387人)

調査方法: 郵送及びインターネット

調査期間: 平成28年7月13日～8月5日

回収結果: 589人(回収率86.7%)

構成比はパーセントで表し、小数点以下第二位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100%にならない場合があります。

## 3 結果概要

### ・自宅における大規模地震に備えた取組について

大規模地震に備えた家具、冷蔵庫やテレビなどの固定については、「全く固定していない」が約4割を占め、取組が普及していないが、その他の取組として、「特にしていることはない」が15.8%に留まり、自宅における自助の取組が実践されている。

### ・避難所・避難場所の認知度について

自宅近くの指定された避難所・避難場所について、「知っている」が87.9%となっており、広く住民に認知されている。

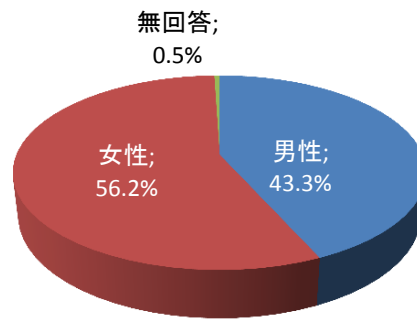
### ・自主防災活動（防災訓練など）への参加について

自主防災活動への参加について、「いつも参加している」「以前に参加したことがある」は合わせて72.0%となっており、これまでに参加されている方が7割超を占めている。

## 4 回答者属性

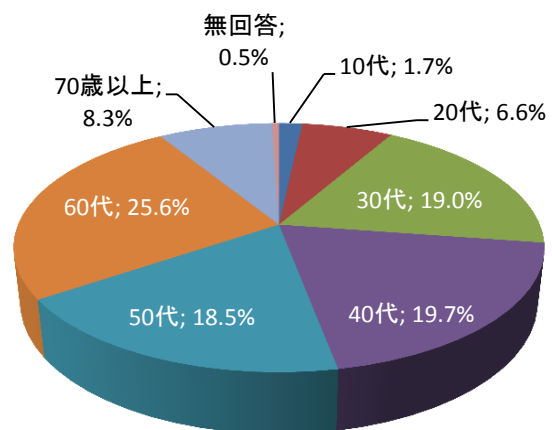
### (1) 性別

	人数	割合 (%)
男性	255	43.3%
女性	331	56.2%
無回答	3	0.5%
合計	589	100.0%



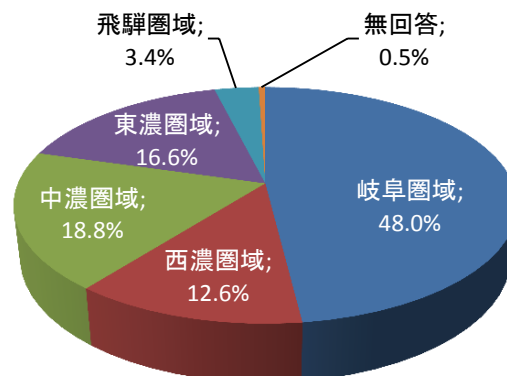
### (2) 年代別

	人数	割合 (%)
10代	10	1.7%
20代	39	6.6%
30代	112	19.0%
40代	116	19.7%
50代	109	18.5%
60代	151	25.6%
70歳以上	49	8.3%
無回答	3	0.5%
合計	589	100.0%



### (3) 居住圏域別

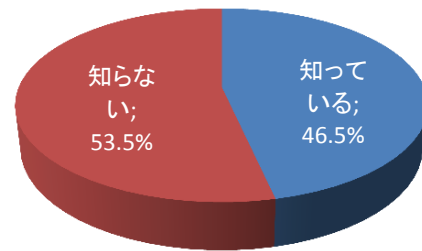
	人数	割合 (%)
岐阜圏域	283	48.0%
西濃圏域	74	12.6%
中濃圏域	111	18.8%
東濃圏域	98	16.6%
飛騨圏域	20	3.4%
無回答	3	0.5%
合計	589	100.0%



## 5 調査結果

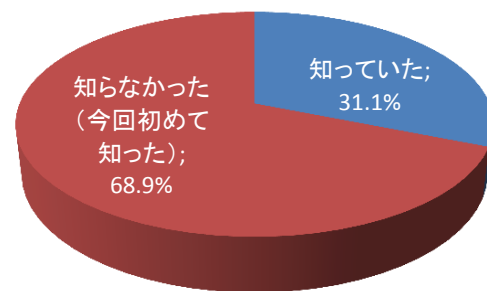
問1 あなたは、ご自分の居住地域の近くにある活断層の存在をご存じですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っている	274	46.5%
知らない	315	53.5%
合計	589	100.0%



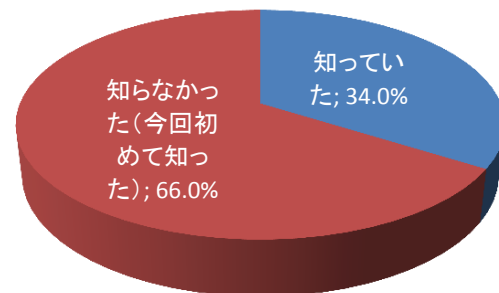
問2 あなたは、お住まいの地域が、東海地震の「地震防災対策強化地域」か、またはそうでないかをご存じでしたか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っていた	183	31.1%
知らなかった (今回初めて知った)	406	68.9%
合計	589	100.0%



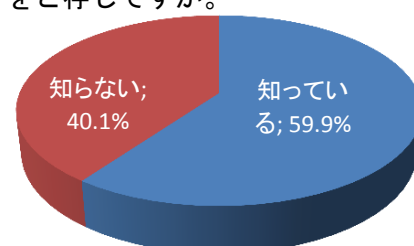
問3 あなたは、お住まいの地域が、南海トラフ地震の「南海トラフ地震防災対策推進地域」か、またはそうでないかをご存じでしたか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っていた	200	34.0%
知らなかった (今回初めて知った)	389	66.0%
合計	589	100.0%



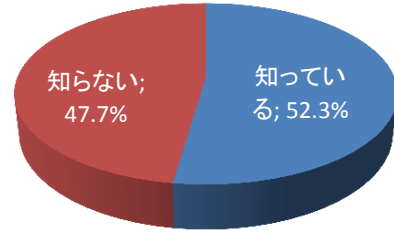
問4 あなたは行政が実施する「木造住宅耐震診断事業」をご存じですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っている	353	59.9%
知らない	236	40.1%
合計	589	100.0%



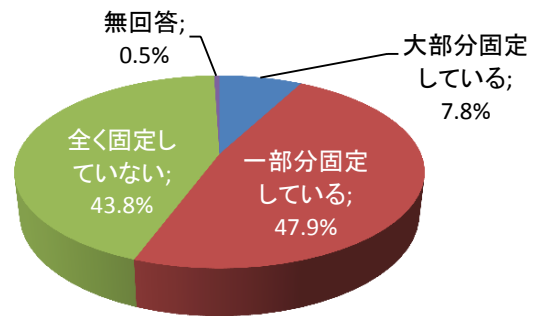
問5 あなたは行政が実施する家屋の「耐震補強工事費用補助制度」をご存じですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っている	308	52.3%
知らない	281	47.7%
合計	589	100.0%

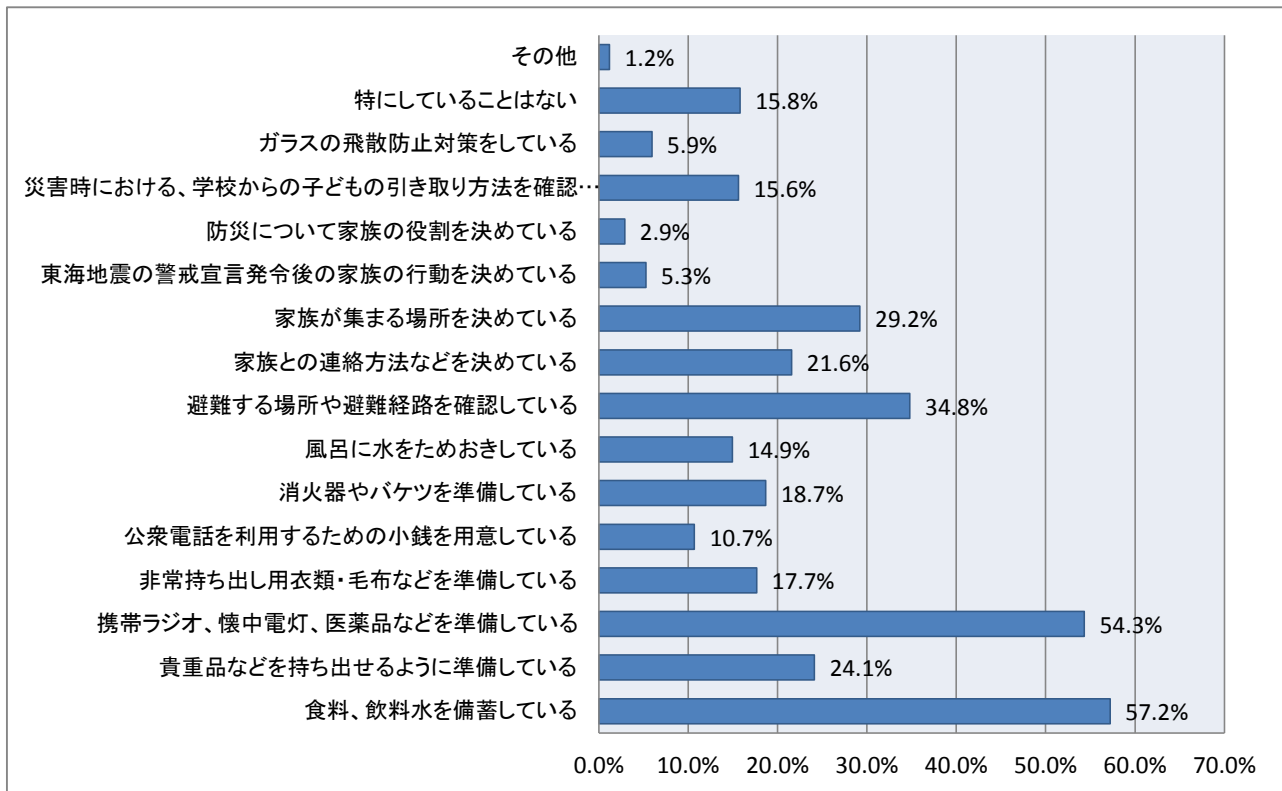


問6 あなたのお宅では、大規模地震に備えて家具、冷蔵庫やテレビなどを固定していますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
大部分固定している	46	7.8%
一部分固定している	282	47.9%
全く固定していない	258	43.8%
無回答	3	0.5%
合計	589	100.0%

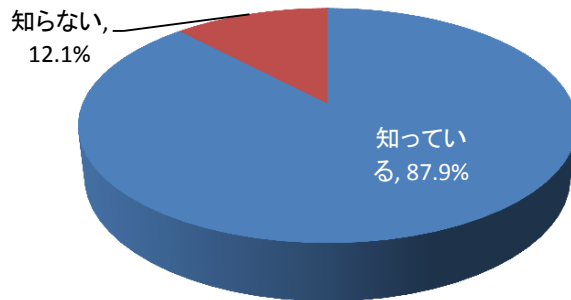


問7 あなたのお宅では、大規模地震に備えていることはありますか。



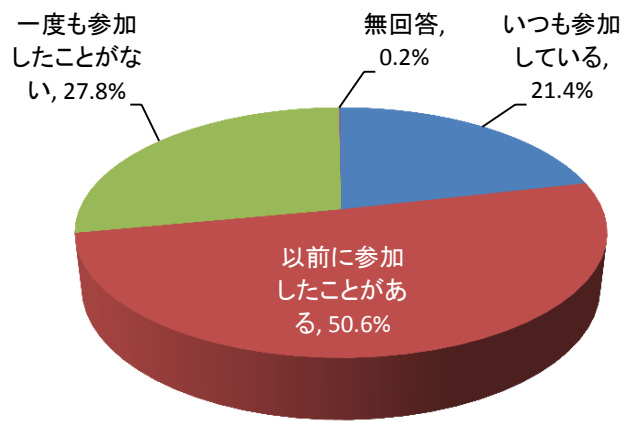
問8 あなたは、自宅近くの指定された避難所・避難場所をご存じですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
知っている	518	87.9%
知らない	71	12.1%
合計	589	100.0%



問9 あなたは、自主防災活動（防災訓練など）に参加したことがありますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
いつも参加している	126	21.4%
以前に参加したことがある	298	50.6%
一度も参加したことがない	164	27.8%
無回答	1	0.2%
合計	589	100.0%



問10 その他、県の防災行政に関してご意見・ご感想などございましたら、お聞かせください。  
(主なものを掲載)

#### <避難場所>

避難施設が遠くにあると不便である。また、避難施設の被害対策や耐震をしっかりとしてほしい。

避難所に段ボール製の間仕切りを設置できるように計画的に準備するとよい。

学校が避難場所になることが予想されますが、教室まで使用すると授業再開が大幅に遅れるので避けたいです。体育館、公民館、公共施設、民間施設を優先でお願いしたいです。

避難場所だけでは人で一杯になるので車で泊まれる施設の整備が必要だ。

ペットと一緒に避難をできるようにしてほしい。

出かけているときであっても避難場所や経路が分かるよう、道などに掲示してほしい。

避難場所や避難経路が安全なものであるか検討してほしい。

#### <防災意識>

防災訓練や災害についてなど学ぶ機会が沢山あれば、他人事でなく、今自分の問題としてとらえ考えられると思う。地域や職場を通して学ぶ機会を沢山作ってほしい。

いつ災害がきても困らないよう日頃の訓練や備え、家族でしっかり話しあっておく必要がある。

以前、「岐阜市総合防災安心読本」の配布があり、その時にひととおりを通しました。地図、絵、グラフなどが多く使われており、読みやすい本でした。

熊本地震など、大きな地震が起きると防災意識が高まりますが、時間の経過とともに風化していくので、継続的な啓発活動やPR活動の展開をお願いします。

## <防災行政に関する広報>

被災したことを想定した、模擬避難所生活体験や仮設住宅体験を企画してほしい。また仮設住宅建設の準備のアピールをしてほしい。

自宅住所を打ち込んで災害に対してどのようなリスクがあるのかネットで確認できれば良い。

防災情報を広告などで短い言葉で何度も見聞きできると良いと思う。

年に2回程度、行政から精査した新しい情報等のお知らせなどがあれば有り難いです。

「木造住宅耐震診断事業」や「耐震補強工事費用補助制度」について、広報や新聞などで詳しく教えていただくとありがたい。

日常的に生活していく中で自然に防災情報が得られたらよい。フェイスブックやツイッター、LINEなどのSNSを有効に利用し、情報に触れる機会を増やしてほしい。

県と市町村との緊密な連携の上で各地域における具体的な防災啓発推進活動を期待します。そして、モデル地域、モデル地区、モデル家庭を選定し、紹介するなど細かい取り組みが望まれます。

テレビコマーシャルなどでPRしてほしい。

わかりやすい避難経路、避難場所、震災時になされる自治体の対応など、具体的に広報を行ってほしい。

地震の際に、どこの病院に行けばよいか知らせてほしい。

火山の噴火について、どう備えたらよいか知らせてほしい。

防災訓練の案内や、竜巻注意情報のメール配信をしてほしい。

県内各地の地質を知らせてほしい。

外出時に発災した場合の行動について知りたい。

紙のハザードマップを配って欲しい。

今住んでいる地域に関しては液状化現象が一番心配である。

液状化対策について、耐震対策より多く知りたい。

地震が起こったらまず何をすべきか、どこに集まるべきかをパターン別に明確にして発信配布しその時が来た時に少しでも混乱が起こらないように働きかける必要があると思います。

発災時の行動内容を、市広報掲載や公共施設などに掲示すると良い。

自治会または職場経由で防災マップ配るべき。また、安否確認ができる電話番号やネットの情報も活用すべきです。LINEでも安否確認ができる機能増やしてほしい。

## <防災訓練>

子どものいる家庭では防災訓練の出席率が高いと感じましたが、高齢者のみの家庭、お子さんがみえない新婚家庭の方の出席率が大変悪いと感じました。

自治会主催の防災訓練の実施方法については、多くの地域住民が参加できるよう工夫が必要。

長時間の拘束をやめたり、集合場所での水防演技、消防演技、脱出演技等は省略をすると良い。

例えば、地震については、「日頃の備え(防災)」「地震発生時の行動」「地震発生後の行動」をどのように行うと良いか、行政および住民が知っておくとよい。そのためには、それぞれがとるべき行動を知らせると共に、一人でも多くが訓練に参加することが大切である。

高齢者を対象とした訓練をするべき。

2Fなど高いところから降りる訓練をしてほしいです。

訓練内容の中で炊き出し訓練が設けてありますが時代遅れの気がする。

コンビニエンスストアの利用をするなどしてほしい。

地域の自治会で防災訓練はしているが自治会加入者だけのためアパートの方は知らない方が多い。

会社員などは週末に行っている訓練の情報がほしい。

訓練の回数を増やしてほしい。

町全体で訓練をする日を作ってほしい。

## <防災対策>

廃校となった学校を災害時用備蓄庫として、地域でお金を徴収して避難物資を買い置きしておけるようにしてほしい。個人の家では備品を置くにも、運ぶにも大変なので、災害時に備蓄してあるところに避難するとすれば平等に支援してもらえと思う。

防災グッズを配布してほしい。

緊急非常持ち出し袋などを買うための補助金を出すか、県が一括で買い取り県民へ割安で販売する仕組みがあるとよい。

地震の予知体制を確立してほしい。

地域のコミュニティ力、コミュニケーション力が何よりも大切です。市民の力を、大いに活用しない手はないと思います。

避難場所により救援物資が十分に届かない地区と山積みされている地区があるという報道をよく耳にしました。緊急事態で止むを得ない状況ではありますが、今後さらに地域の企業、団体、大学等との協定を結び、そうした状況が改善されるようお願いします。

水、食料、簡易トイレの設置を第一にお願いします

防災無線が聞き取りづらい。内容を文字でホームページに掲載して欲しい

熊本のように、地震で長い間揺れるとどうなるか、その対策をしてほしいです。

行政機関は、自衛隊に職員を派遣するなど、連携を密にしてほしい。

住宅の耐震補助の補助など、防災への備えにはお金が必要なので、補助を手厚く行ってほしい。

体が不自由な人への対策をしっかりしてほしい。

ため池などの決壊も踏まえたハザードマップを作してほしい。

地震だけではなく、豪雪対策ももっと取り組んでほしい。